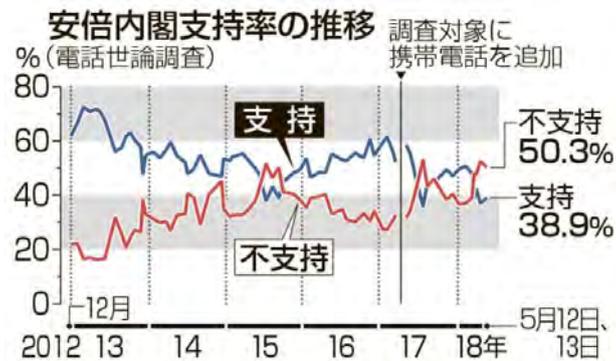


2018年5月13~14日

共同世論調査、3000万人署名など運動、沖縄、新潟、モリカケなど政局、米朝・日朝関係、韓国の報道

柳瀬氏説明納得できず75% 働き方、今国会不要68%  
共同通信 2018/5/13 18:21



安倍内閣支持率の推移

共同通信社が5月12、13の両日に実施した世論調査によると、加計学園の獣医学部新設を巡り、安倍晋三首相の関与を否定した柳瀬唯夫元首相秘書官の国会答弁に関し「納得できない」が75.5%に達した。納得できるは14.7%だった。安倍政権が今国会の最重要法案と位置付ける働き方改革関連法案に関し、今国会で成立させるべきかを尋ねたところ「必要はない」が68.4%で、「成立させるべき」が20.3%だった。

内閣支持率は38.9%で、4月14、15日の前回調査から1.9ポイント増。不支持は50.3%だった。

柳瀬氏説明納得できず75% 共同通信世論調査

日経新聞 2018/5/13 19:33

共同通信社が5月12、13の両日に実施した世論調査によると、加計学園の獣医学部新設を巡り、安倍晋三首相の関与を否定した柳瀬唯夫元首相秘書官の国会答弁に関し「納得できない」が75.5%に達した。納得できるは14.7%だった。安倍政権が今国会の最重要法案と位置付ける働き方改革関連法案に関し、今国会で成立させるべきかを尋ねたところ「必要はない」が68.4%で、「成立させるべき」が20.3%だった。

内閣支持率は38.9%で、4月14、15日の前回調査から1.9ポイント増。不支持は50.3%だった。加計学園の獣医学部新設に関する手続きが「適切だったとは思わない」との回答は69.9%で、「適切だった」の16.9%を大きく上回った。

前財務事務次官のセクハラ問題を巡り麻生太郎財務相が女性記者にはめられた可能性が否定できないとの見方を示し、その後撤回したことに関し、麻生氏の責任を聞くと「辞任すべきだ」が49.1%で、「辞任の必要はない」が45.5%だった。

9月に実施される自民党総裁選について次の総裁に誰がふさわしいかを問うと、小泉進次郎筆頭副幹事長が26.6%でトップ。石破茂元幹事長24.7%、安倍首相21.2%と続いた。4位以下は、野田聖子総務相(5.3%)、河野太郎外相(4.6%)、岸田文雄政調会長(4.5%)だった。  
〔共同〕

しんぶん赤旗 2018年5月13日(日)

明治大学特任教授(政治学) 瀬瀬厚さんに聞く 暴言幹部自衛官の軽い処分 民主主義と文民統制への無理解

統合幕僚監部所属の幹部自衛官が、小西洋之参院議員(当時民進党)に「国益を損なう」などと暴言を吐いたことに対して、防衛省は、昇進に直接影響する懲戒処分に至らない訓戒処分としました(8日)。軍事史に詳しい瀬瀬厚明治大学特任教授(政治学)に聞きました。(若林明)

今回の「訓戒」という極めて軽い処分から、防衛省が今回の事件を軽微な問題として捉えていることが明らかとなりました。それが文民統制の根幹に関わる極めて重大かつ遺憾な問題という認識が全く欠落しているのです。



今回の事案は3等空佐の個人の問題で、自衛隊組織に直接関わる事案でないとし、幕引きを図ろうとする姿勢が透けて見えます。国民の代表である国会議員は、まさに文民(シビリアン)の代表であり、その文民にどう喝まがいの言葉や不服従の姿勢を、行為であれ、言葉であれ表明することは、明らかに文民統制や文民優越の原則を否定するものです。武官である自衛隊員は、文官・文民に服従を誓っているはずで、それによって民主主義が毀損(きそん)されることを防いでいます。

戦前、国家総動員法制定に関わる審議の途中、佐藤賢了中佐の「だまれ事件」(1938年3月)がありました。同法の危険性を説く帝国議会(現在の国会に相当)議員に向かってどう喝したのです。佐藤中佐へのとがめはなく、しばらくして大佐に昇進します。そこから軍国主義の時代に拍車がかかりました。そうした戦前の教訓を踏まえて、戦後、文民統制が編み出されたのです。

防衛省が公表した文書や記者会見の内容は、このような文民統制の歴史を無視したものであって、その役割や機能がどこにあるか、全く理解していないとしか思えません。自衛隊組織が民主主義と共存していくために編み出された基本原則である文民統制が、このような形で内部から食い破られている現実を私たちはいま目のあたりにしています。こうした現状を大変に憂慮しています。

防衛省及び自衛隊の今回の問題への姿勢は、民主主義自体を軽んじることになります。文民統制が十分機能してこそ、民主主義社会の充実が担保される、という認識を私たちはこの機会に深めていく必要があります。

しんぶん赤旗 2018年5月13日(日)

## 安倍9条改憲NO! 3000万人署名 目標達成 地元紙も注目

訪問・返信用封筒が力 宮城・大崎 鹿島台9条の会

「改憲反対の署名 目標の3000人達成」。地元紙の河北新報は2日付でこう報じました。宮城県大崎市鹿島台の「鹿島台憲法9条を守る会」は、3000万人署名の目標(地区人口の4分の1)を突破しました。



1月に署名を開始し、同会は4月27日に3227人分を集約しました。目標達成の原動力は、150人以上の会員が動いて訴えを繰り返したことです。

昨年12月、集落を訪問して署名を訴える活動を中心に据えよ

うと確認しました。

「命がけで住民の安心と安全を守るの



(写真) 3000万人署名の目標を達成した鹿島台9条の会会員たち=宮城県大崎市

が町長時代の信念です。それを脅かす最たるものが戦争です。私は残りの人生を、9条を守ることに使う」と決意を語るのは、旧鹿島台町長で同会会長の鹿野文永さん(82)。「飛び込みでお邪魔し、『9条が壊され戦争する国になろうとしている』と率直に訴えと、『それは大変ですね』と快く応じてくれます」と話します。

党派や所属にかかわらず、会には元校長や文化人、スポーツ関係者などさまざまな会員が参加しています。

元県農協中央会会長の木村春雄さん(77)は、2歳の時に先の戦争で父を亡くしています。二度と戦争を繰り返さないため「俺は戦争反対でやっているんだ。戦争はしたくないべ」と訴えながら署名をたくさん集めています。

9条の会は、返信用封筒で署名用紙を届ける活動を重視しています。封筒には会費と寄付で制作したビラを同封しています。ビラは内容を何度も追加・更新し、現在の“4代目”はカラーに。太字で「署名の力=国民の力」と記し、署名の力で「戦争しない日本」を守ることができると呼びかけ、290通ほどが返ってきています。

目標突破の記者会見で鹿野会長は「安倍首相の改憲への執念は、ただならぬものがある。改憲発議を狙い続ける限り、私たちも終わりなく署名を続けていきます」と決意を語りました。

しんぶん赤旗 2018年5月13日(日)

## 平和に逆流 権力私物化 モラル崩壊 “安倍やめよ”列島



(写真) 安倍内閣へ怒りの声を上げ、退陣を訴える人たち=12日、愛知県豊田市

## 渦巻く 愛知・豊田 党派超えパレード

愛知県豊田市で12日、安倍内閣の退陣を訴え、9条改憲を阻止しようとパレードが行われました。安倍9条改憲NO! 豊田市民アクションが呼びかけ、市民ら80人以上が参加し、怒りの声をあげました。

梅村浩司代表は「安倍首相は友達優遇、言いなりの政治で国民の声を無視している。ウソにウソを重ね、自身に責任が及ぶと、他人に転嫁する。こんな政治はもうたくさん。3000万人署名を広げ、9条改憲を阻止しよう」と訴えました。

日本共産党の本村伸子衆院議員、大村義則、根本美春両市議、本多信弘市議予定候補が参加。本村議員は、セクハラ問題をめぐり麻生財務大臣の暴言は、性差別で国際社会では重大問題だと批判し、「任命責任がある安倍首相とともに辞任してもらおう」と話しました。社民党の代表が連帯あいさつし、緑の党からのメッセージが紹介されました。

参加者は「疑惑や不祥事で民主主義を揺るがす安倍内閣に早期退陣、森友・加計疑惑の徹底究明を求め、3000万人署名を成功させよう」との決議を採択。プラカードや横断幕を持ち、市内をパレードしました。

参加した女性(75)は「政権から良識や倫理観、品格が感じられない。ウソばかりで、庶民なめんなよって思います」と話しました。

しんぶん赤旗 2018年5月13日(日)

東京・大田 ピースパレード 憲法守ろう！ 笠井議員ら参加

東京都大田区で12日、区民らがつくる「安倍9条改憲NO！オール大田区民アクション」は「PEACEパレード in 大田 平和がいいね！」を開催しました。参加者はプラカードや横断幕を掲げ、太鼓などを鳴らしながら「平和がいいね」「憲法守ろう」「安倍内閣は今すぐ辞めて」などとコールし、街中を元気づくパレードしました。



(写真) ピースパレードを行う参加者。前列右から2人目は笠井亮衆院議員＝12日、東京都大田区

日本共産党の笠井亮衆院議員が共産党大田区議団（大竹辰治団長、8人）とともに参加。笠井氏は、安倍政権の公文書改ざん・隠ぺいやセクハラ問題などは、どれも日本の民主主義を土台から突き崩す問題だと強調。安倍暴走政権の下での「働き方改革」法案や9条改憲こそ危険だと訴え、市民と野党の共同で内閣総辞職に追い込み、新しい政治をつくらうと呼びかけました。

また、社民党の福島瑞穂副党首が連帯のあいさつを述べたほか、立憲民主党、自由党からも連帯メッセージが届き、生活者ネット、無所属の区議もあいさつしました。

パレードに参加した同区の会社員の男性（21）は「ニュースを見ていると国政のひどさに腹が立つ。長時間労働に苦しんでいるのに、高プロ・残業代ゼロ法案なんてとんでもない」と話しました。

パレードに参加した同区の会社員の男性（21）は「ニュースを見ていると国政のひどさに腹が立つ。長時間労働に苦しんでいるのに、高プロ・残業代ゼロ法案なんてとんでもない」と話しました。

沖縄復帰46年、県民大会「基地の強化、拡大反対」宣言 朝日新聞デジタル 2018年5月13日 20時27分



「5・1

5 平和とくらしを守る県民大会」では、参加者全員で「ガンバロー三唱」が行われた＝2018年5月13日午後3時5分、沖縄県宜野湾市の宜野湾海浜公園、小宮路勝撮影



「5・15 平和と

くらしを守る県民大会」では、参加者全員で「ガンバロー三唱」が行われた＝2018年5月13日午後3時5分、沖縄県宜野湾市の宜野湾海浜公園、小宮路勝撮影



沖縄が日本に復帰して15日で46年。沖縄県内で11日に始まった「5・15 平和行進」は13日、最終日を迎え、宜野湾市の宜野湾海浜公園で「平和とくらしを守る県民大会」が開かれた。「日米両政府によって強行される米軍基地の強化、拡大に反対する」との大会宣言を採択した。

県内外の市民団体や労組などから主催者発表で3500人が集まった。実行委員長の山城博治（やましひろじ）・沖縄平和運動センター議長が「来月にも辺野古に土砂が入るかもしれないという極めて緊張した局面。全国の皆さん、力を貸して下さい」と呼びかけると、大きな拍手が起きた。国会議員らも、沖縄の現状を全国各地に伝えてほしい、と訴えた。

実行委によると、3日間の行進には、延べ5400人が参加した。

辺野古への普天間移設反対訴え 沖縄復帰46年で県民大会

共同通信 2018/5/13 19:47

沖縄の本土復帰から15日で46年となるのを前に、米軍普天間飛行場がある沖縄県宜野湾市の公園で13日、県民大会が開かれ、普天間飛行場の名護市辺野古への移設反対や、日米地位協定の改正を求める大会宣言を採択した。



沖縄県宜野湾市で開かれた県民大会で、基地のない平和な暮らしの実現を訴え氣勢を上げる参加者＝13 日午後

宣言は「復帰から 46 年が経過した今日、米軍基地はさらに強化、拡大されている」と指摘した上で「普天間飛行場の危険性除去に名を借り、辺野古で新基地建設を強行しようとしている」と批判した。大会には、沖縄に米軍基地の負担が集中している現状を訴える「平和行進」の参加者ら約 3500 人（主催者発表）が参加した。

### 辺野古への移設反対訴え 沖縄復帰 46 年で県民大会

日経新聞 2018/5/13 22:16

沖縄の本土復帰から 15 日で 46 年となるのを前に、米軍普天間基地がある沖縄県宜野湾市の公園で 13 日、県民大会が開かれ、普天間基地の名護市辺野古への移設反対や、日米地位協定の改正を求める大会宣言を採択した。

沖縄県宜野湾市で開かれた県民大会（13 日）＝共同

宣言は「復帰から 46 年が経過した今日、米軍基地はさらに強化、拡大されている」と指摘した上で、「普天間基地の危険性除去に名を借り、辺野古で新基地建設を強行しようとしている」と批判した。大会には、沖縄に米軍基地の負担が集中している現状を訴える「平和行進」の参加者ら約 3500 人（主催者発表）が参加した。

大会には沖縄戦の経験者も参加。浦添市の無職、島袋由美子さん（79）は「基地建設で美しい海が壊されていくのがつらい。埋め立てで希少なサンゴや貝が死んでしまう」と声を落とし、元県教職員組合委員長、石川元平さん（80）は「本土復帰で基地がなくなることを願ったが、現状は変わっていない」と憤った。

市民団体「ヘリ基地反対協議会」の安次富浩共同代表は、あいさつで「新しい基地は造らせない。翁長雄志知事は埋め立て承認を撤回してほしい」と訴えた。

沖縄では昨年 10 月、普天間基地所属の CH53E 大型輸送ヘリコプターが東村に不時着、炎上し、同 12 月には普天間第二小学校の校庭に、大型輸送ヘリが窓を落下させるなど、米軍機のトラブルが依然続いている。

11 日にスタートした平和行進には、3 日間で延べ約 5400 人（主催者発表）が加わった。〔共同〕

翁長知事、5 月下旬退院へ 沖縄県幹部が見通し

共同通信 2018/5/13 19:44

臍臓腫瘍の切除手術を受け入院中の沖縄県の翁長雄志知事が、今月下旬にも退院する見通しであることが 13 日、県幹部などへの取材で分かった。退院後、自ら記者会見して病状について説明する。

関係者によると、翁長氏は 11 日に富川盛武副知事ら県幹部と病院で約 1 時間面会し、手術後の経過や県政運営について話し合った。現在はリハビリを続け、順調に回復しているという。

しんぶん赤旗 2018 年 5 月 13 日(日)

沖縄知事選勝利必ず 日本平和委 稲嶺前名護市長が講演 東京で交流会

日本平和委員会と東京平和委員会は 1 2 日、東京都



（写真）講演する稲嶺前名護市長＝12 日、東京都内

内で「沖縄はあきらめない」と題して稲嶺進前名護市長との交流のつどいを開き、300 人以上が参加しました。

稲嶺氏は講演で、沖縄は米軍と日本政府の間で、政治と外交の道具として使われてきたと指摘。「子どもたちのために、辺野古の海にも陸にも、200 年以上耐用年数がある基地をつくらせない」と語りました。

また、2 月に行われた名護市長選挙は、政府が権力と金力を使ってたたかった選挙だったと述べ、今秋たたかわれる県知事選挙は「絶対に負けられない」と力を込めました。

そして、安倍 9 条改憲を許さない 3000 万人署名の呼びかけ人になって署名を集める先頭に立っていることを紹介しました。

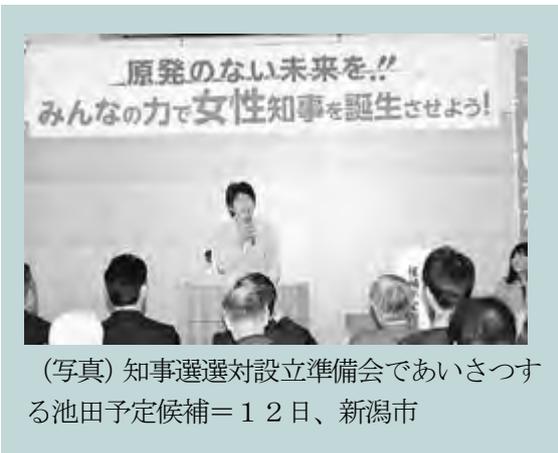
日本平和委員会の千坂純事務局長は主催者あいさつで、沖縄県民のたたかいは、民主主義破壊、地方自治破壊、平和破壊、憲法破壊とのたたかいだと述べ、スクラムを組んで、知事選に勝利するために頑張ろうと呼びかけました。

全労連の小田川義和議長、自由法曹団の加藤健次幹事長、若者憲法集会実行委員会の中山歩美さん、横田基地の撤去を求める西多摩の会代表の高橋美枝子さん、東京平和委員会の岸本正人事務局長、埼玉県平和委員会の二橋元長事務局長が連帯あいさつしました。

しんぶん赤旗 2018 年 5 月 13 日(日)

新潟知事選 選対設立へ 市民と 6 党そろい準備会 池田予定候補「原発しっかり検証」

新潟  
県知事  
選（2  
4日告  
示・6  
月10  
日投票）に  
出馬表明した  
池田ち  
かこ氏



(写真) 知事選選対設立準備会であいさつする池田予定候補=12日、新潟市

(57)の選対設立準備会が12日、新潟市内で開かれ、「原発のない未来へ、みんなの力で初の女性知事を誕生させよう」と、市民団体と共産、民進、自由、社民、新社会、緑の各党代表が駆け付けました。

池田予定候補は「市民と野党が手を組み、選挙で結果を出してきた新潟は全国の希望の星だ」と述べ、この流れを進め、さらに幅広い立場の人と共同するため“県民党”の立場で立候補を決断したとあいさつしました。会場には、市民連合メンバー、民進系など各党県議に加え、前回知事選で自民推薦候補を応援していた連合新潟からも参加がありました。

県が進めている原発事故の三つの検証（事故原因、健康・生活への影響、避難方法）について、池田予定候補は、県民の命と暮らしを守ることを大前提にしっかり取り組みたいと表明。自民党擁立の予定候補者も三つの検証を継承することについて「検証をどう進めるのか、結果が出たときどう判断するのか、(再稼働反対の)県民の意思と異なるものになるのは間違いない」と断じました。

共産党・樋渡士夫県委員長、自由党・菊地徹県連幹事長、社民党・小山芳元代表、新社会党・小林義昭県本部委員長、緑の党・中山均共同代表、「市民の思いをつなぎ、にいがたで女性知事を誕生させる市民の会」の横山由美子さんが壇上に並び、黒岩宇洋衆院議員も出席しました。

選対本部長の菊田真紀子衆院議員が、8日に開いた出馬会見の経緯を説明し、各党各団体・市民が一堂に会し選対を立ち上げることに感謝の意を表明。森ゆうこ参院議員は「原発ゼロめざし、子どもたちや県民の笑顔が輝く新潟をつくりたい」と述べました。

### 「加計ありき」説明焦点 首相、14日に集中審議で答弁 日経新聞 2018/5/13 16:00

衆参両院の予算委員会は14日、安倍晋三首相が出席して集中審議を開く。学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、10日に参考人招致した柳瀬唯夫経済産業審議官は首相の関与はないと説明した。だが愛媛県などが国家戦略特区で申請する前から同学園とのみ面会するなど不自然な

点も多い。野党は「加計ありき」の可能性を追及する。

柳瀬氏の参考人招致後、首相が国会で答弁するのは初めて。

柳瀬氏は参考人招致で、首相秘書官だった2015年に加計学園からの申し出により首相官邸で計3回関係者と面会したが「首相に報告をしたことも指示を受けたことも一切ない」と語っている。首相は17年1月まで加計学園の獣医学部新設計画を知らなかったと答弁してきた。

柳瀬氏は愛媛県職員が作成した備忘録に記された「本件は首相案件」との自らの発言も否定した。愛媛県や同県今治市職員は「随行者の中にいたかもしれない」とあいまいな答弁に終始した。愛媛県の中村時広知事は11日、県職員が交換した柳瀬氏の名刺を公開し「県の立場をはっきり説明した」と反論している。

野党は事実解明に中村知事の国会招致や柳瀬、加計両氏の証人喚問は欠かせないと主張する。政府・与党は加計問題の早期幕引きをはかるため、野党の要求には応じない方針だ。与党は6月の米朝首脳会談を見据え、集中審議で首相の対北朝鮮戦略を質問し、外交重視の必要性を強調する。

予算委の集中審議は午前にも衆院、午後にも参院で実施する。

しんぶん赤旗 2018年5月13日(日)

### 「加計」疑惑 柳瀬氏答弁 首相かばうウソ? 喚問は不可欠

1面所報のように、学校法人「加計学園」の獣医学部新設をめぐる柳瀬唯夫元首相秘書官の国会答弁が、“加計ありき”の疑惑をさらに深めています。ウソの証言をすれば罪に問われる証人喚問は待たなしです。

指示・報告ない、メモとらない

みんなあり得ない

<p>総理に秘書官が報告しないことは普通考えられない。秘書官は個人でなく、(総理の)分身として会っていて、誰にあったか報告するのが普通だ(10日、記者団に)</p>		<p>石破茂 自民党元幹事長</p>
<p>総理秘書官は総理大臣と一心同体だ。許認可や補助金の対象事業者と会うと、それは総理に累が及び、疑念を招く(10日の衆院予算委員会)</p>		<p>江田憲司 衆院議員</p>
<p>(面会を首相に報告しないのは)秘書官の職務遂行上あり得ないことであり、安倍首相をかばうための虚偽答弁だと考えざるを得ない(11日のコメント)</p>		<p>前川喜平 前文科事務次官</p>

“指示を受けたことはない” “報告したこともない” “面

会のメモもとっていない”。柳瀬氏は、安倍首相にかかわる事実を問われると、ないない尽くしの答弁を繰り返しました。

加計学園の加計孝太郎理事長と安倍首相が「友人関係だろうということは認識していた」と認めながら、安倍首相の関与だけはキッパリ否定する不自然な答弁の数々…。これには、秘書官・閣僚経験者からも疑問の声が上がっています。

自民党の石破茂元幹事長は「総理に秘書官が報告しないことは普通考えられない。秘書官は個人ではなく、(総理の)分身として会っていて、誰に会ったか報告するのが普通だ」(10日、記者団に)と指摘。橋本龍太郎首相の秘書官を務めた経験のある無所属の会の江田憲司衆院議員も「総理秘書官は総理大臣と一心同体だ。許認可や補助金の対象事業者と会うと、それは総理に累が及び、疑念を招く」「その常識を覆してまで(加計学園関係者と)会ったということは、やはり総理大臣か政務秘書官、首席秘書官からの指示があったとしか考えられない」(10日の衆院予算委員会)と指摘しています。

さらに、面会には首相秘書官付のスタッフを同席させていたことを認めながら、柳瀬氏は「私のスタッフも通常、同席してメモを取ることはない」と答弁。とても信じられる説明ではありません。

無理な答弁重ねる

では、なぜ、柳瀬氏は無理な答弁を重ねるのか。文部科学省の前川喜平前事務次官は11日、弁護士を通じて出したコメントで「柳瀬氏の答弁で最も不自然な部分は、同氏が加計学園と3回面会し、国家戦略特区で提案するとの報告を受けておきながら、『総理に対して報告したことも指示をしたことも一切ありません』と主張した点だ」と強調。

「これは、秘書官の職務遂行上ありえないことであり、安倍首相をかばうための虚偽答弁だと考えざるをえない」と指摘しています。

実際、安倍首相は昨年7月の衆院予算委員会で、加計学園の獣医学部新設計画を知ったのは学園が事業者に決定した2017年1月20日だったと答弁しています。一方、柳瀬氏は15年の面会時点で、加計学園が獣医学部新設を目指していることを認識。柳瀬氏は「今治市と加計学園が連携しながらやっていた」とも述べており、安倍首相に面会の事実を報告していれば、安倍首相の方の国会答弁が根底から崩れることとなります。

柳瀬氏の参考人質疑では、国民の疑念が晴れるどころか、ますます深まっています。真相解明のためには、安倍首相自身が国会で国民の納得する説明を行う責任があります。そして、何より当事者である加計理事長をはじめ、関係者の証人喚問が不可欠です。

面会3回、詳細な助言 「加計ありき」鮮明

官邸側の筋書きには沿うものの、愛媛県の主張とは真っ

向から対立する説明をしてみせた柳瀬氏。どんなに言い繕っても、加計学園を特別扱いした事実は消せません。

柳瀬氏は加計学園関係者と「2015年2月か3月」「4月2日」「6月4日前後」の3回、首相官邸で会いました。首相秘書官が、将来的に許認可や補助金の対象となる事業者と事前に会うこと自体が異例です。その上、獣医学部新設のために関係省庁や獣医師会への対策を助言し、国家戦略特区を活用するよう提案しました。

面談した理由について柳瀬氏は「外の方からアポイントがあれば時間が許す限り会うようにしていた。総理の親友だからということはない」と、あたかも誰とも会っているかのように主張しました。国家戦略特区には300近い認定事業者がいますが、柳瀬氏は「特区の関係で会った民間の方(事業者)は加計学園だけ」と、ここでも異例の扱いです。

経過を見ても同様です。柳瀬氏は2月から3月に加計学園関係者と会ったとき、獣医学部新設のため今治市と一緒に構造改革特区を申請していることを確認しました。

4月2日の面談では加計学園に対し、構造改革特区でもよいが国家戦略特区の方が安倍政権として力を入れていると詳しく説明。同席していた愛媛県職員は「首相案件」だから確実に成功すると理解しました。

6月4日前後の面談では、加計学園から「(今治市が)国家戦略特区の提案を出すことになった」と報告を受けました。

3回とも加計学園関係者を主とした面談で、愛媛県や今治市はついてきた格好です。加戸守行前愛媛県知事は「4月2日の会合で国家戦略特区のアドバイスをいただいたことが、今治獣医学部の認可につながった点では感謝したい」(10日、参院予算委員会)と答弁しました。

一方、同じく獣医学部新設を目指していた京都産業大学に対して安倍政権は、18年4月開学などの条件を17年1月の公募で発表。京産大は教員確保が間に合わないと国家戦略特区への申請を断念しました。

安倍首相の親友である加計孝太郎氏が理事長を務める加計学園には手とり足とり教え、そうでない大学は容赦なくふるい落とす。一連の経過が「加計ありき」の証拠です。

「現知事呼ばないのは『加計隠し』 立憲・枝野氏

朝日新聞デジタル 2018年5月13日 20時04分



党岡山県連の集会で講演をする立憲

民主党の枝野幸男代表＝13日、岡山市、及川綾子撮影  
枝野幸男・立憲民主党代表（発言録）

（加計学園問題で、14日の衆院予算委の集中審議を前に）強く申し上げたいのは、加戸（守行）前愛媛県知事を自民党が呼んでおいて、（同県職員と柳瀬唯夫元首相秘書官が官邸で面会した2015年）4月2日の時点の知事でもあり、現在の中村（時広）知事に来てもらうのを拒否するのは、全く理屈に合わない。「加計隠し」以外の何物でもない。

（与党側が、中村知事は直接柳瀬氏と面会していないことなどを理由に参考人招致を反対していることについて）これまでも森友学園で、当時の担当者に国会で話を聞きたいということに対して、今の担当者が答えればいいんだと相変わらず太田充理財局長が全部答えている。

前あるいは元の理財局長の当時のことを、太田理財局長が答えることを無理やり押し込んでおきながら、今の理屈は全く二枚舌ですよ。ね。（記者団に）

枝野氏「総理の期待通りなら報告なしでもおかしくない」  
朝日新聞デジタル 2018年5月12日 20時14分



オープンミーティングで政策を訴える  
枝野幸男代表＝2018年5月12日、さいたま市、及川綾子撮影

枝野幸男・立憲民主党代表（発言録）

（柳瀬唯夫・元秘書官から加計学園関係者と面会した報告がなかったことについて、安倍晋三首相が「全然問題ない」と話したことを問われ）加計学園（の加計孝太郎理事長）がお友達ということは、すでに柳瀬さんも知っている状況だから、学園の思った通りの結論になれば、中間報告はいらないというのはその通りかもしれない。

安倍さんと加計さんの関係を知った上で行動しているのは、柳瀬さんも認めている。従って、総理の期待通りに動いているところでの報告はなかったとしても、おかしくない。

しかし、そもそもなぜ学園とアポが取れたのかということ自体が、「それはお友達だったからでしょう」というのは、はっきりしている。今さら細かいことの話をするよりも、構造がはっきりしてるので、どう責任、けじめをつけるのかという話だ。（さいたま市で記者団に）

愛媛県知事の国会招致 枝野氏が与党側を批判  
ANN2018/05/13 17:52

立憲民主党・枝野幸男代表：「加戸元愛媛県知事を自民党が呼んでおいて、現在の知事でもある中村愛媛県知事に来て頂くことを拒否するのは、全く理屈に合わない加計隠し以外の何ものでもない」「（Q.（面会時にいない）中村知事は間接的なことしか言えないと拒否しているが？）（森友問題では）元の理財局長、当時のことを太田理財局長が答えることを無理やり押し込んでおきながら今の理屈は全くの二枚舌」

立憲民主党の枝野幸男代表は、野党側が求めている中村愛媛県知事の参考人招致を与党側が認めないことについて痛烈に批判しました。14日、安倍総理大臣も出席する衆参予算委員会の集中審議が行われ、野党側は総理官邸で柳瀬元総理秘書官が加計学園関係者と3回、面会していたことなどについて追及する方針です。

しんぶん赤旗 2018年5月13日(日)

加計疑惑 柳瀬答弁 ボロボロ 愛媛側反論で矛盾 再び説明責任

学校法人「加計学園」の獣医学部新設問題をめぐり、衆参両院の予算委員会参考人招致での柳瀬唯夫元首相秘書官の答弁（10日）の信ぴょう性が疑われる事態になっています。愛媛県との面会、県側が発言していたことを明言しない柳瀬氏に、中村時広県知事は、面会時に交換したという柳瀬氏の名刺など物的証拠を示して反論。“柳瀬答弁”の矛盾は広がるばかりです。

中村知事が批判したのは、官邸で加計学園幹部とは面会したが、愛媛県や今治市の職員の同席や発言は「記憶にない」という柳瀬氏の答弁。中村知事は「県職員は県の立場を説明するために行き、しっかり発言している」と反論し、職員が保管していたという柳瀬氏の名刺を公表しました。

柳瀬氏の、メインテーブルには吉川泰弘元東大教授（現・岡山理科大学獣医学部長）と学園幹部が座っていたという話に関しても、「職員はメインテーブルに座っていた」「（吉川氏は）いない」と主張。出席人数も「10人近く」とする柳瀬氏に対し、中村知事は「こちら側が6人で、そのうち3人が県」だといいます。

柳瀬氏が「本件は、首相案件」と述べ、獣医学部新設への道筋を懇切丁寧に助言したと記されている県の面会記録をめぐっても、中村知事は「ありのままに書いている」と強調。「伝えたかった趣旨と違う」「『首相』という言葉は使わない」とする柳瀬氏の主張を、「脚色はない」「（総理も首相も）われわれからすれば全く同義語」だと一蹴しました。

面会記録のうち、柳瀬氏が「覚えがない」とかたくなに認めなかった「下村文科大臣が加計学園は課題への回答もなくけしからんといっている」の部分についても「あの通りだ」と明言しました。下村氏の発言は、安倍晋三首相と学園の加計孝太郎理事長の会食の際に話題になったとされており、安倍首相が事の経緯を知っていたか、自ら学園に

便宜を図ったかの疑惑の核心に関わる箇所です。

愛媛県側の反論があったにもかかわらず、安倍首相は、柳瀬氏を「誠実に答えていた」と評価。菅義偉官房長官は「地方自治体のことに対してコメントする立場でない」の一点張りで、与党は中村知事の国会招致を拒否しています。

日本共産党の塩川鉄也議員が「中村知事の反論により、説明責任は政府に返ってきている」と指摘(11日、衆院内閣委員会)するように、官邸での面会内容をめぐる柳瀬氏の答弁の信ぴょう性は早々に崩れ、さらなる真相解明が必要になっています。その一歩として柳瀬氏の証人喚問と中村知事の参考人招致が急務です。

### 2015年4月2日の面会をめぐる柳瀬氏と愛媛県知事の主張

 <p>（10日の衆参両予算委員会） 柳瀬唯夫元首相秘書官</p>	<p><b>面会の様子</b></p> <p>10人近くで来た。メインテーブルに座っていた元東大教授（吉川泰弘・現岡山理科大学獣医学部長）と加計学園の事務局長の方がほとんど話した。愛媛県や今治市の職員が随行者の中にいたかどうかは記憶ない</p> <p>こちら説明する側は6人。後ろの席はない。県職員は柳瀬氏から見てメインテーブルの左側3人座っていた。県職員は何も話してなかったというが、県の姿勢をしっかりと発言している。（吉川氏）4月2日はいない</p>	<p>（11日の知事会見） 中村時広愛媛県知事</p> 
	<p><b>面会時の名刺の交換</b></p> <p>今回の（面会）件で私が保存している名刺の中に、今治市や愛媛県職員の名刺はない</p> <p>4月2日に県職員が官邸に行ったときに、柳瀬秘書官と交換した名刺がある（11日の会見後公表）</p>	
	<p><b>「首相案件」発言</b></p> <p>獣医学部新設の解禁は、総理が早急に検討していく案件という趣旨は紹介した。「首相」という言葉は普段使わず、違和感がある</p> <p>「総理」と書いた可能性は否定できないが、われわれからすれば同義語と受け止めている。受けた印象、発言は県庁の立場からすると職員がありのままに書いている</p>	

できたのは（首相の）お友達だったからだ。どうけじめをつけるかという話だ」と述べ、首相の責任を問う考えを示した。

一方、柳瀬氏は面会について首相には一切報告しなかったと主張。しかし、野党側は「報告を上げなかったのは不自然だ」と信ぴょう性を疑っている。首相が15年時点で新設計画を把握していれば、「17年1月に知った」とする首相答弁と矛盾が生じるため、この点を詰める考えだ。

柳瀬氏は愛媛県文書に記録されていた「本件は首相案件」との発言を否定した。これに対し、同県の中村時広知事は、発言の趣旨について「ありのままを書いた」と反論しており、柳瀬氏の説明の信頼性は揺らいでいる。

野党は集中審議で疑惑を解明できなかったと判断すれば、柳瀬氏と加計学園の加計孝太郎理事長の証人喚問を求める構え。与党は要求には応じない方針で、審議では首相に対北朝鮮など外交課題を中心に質問し、局面転換を目指す。

野党側はまた、森友学園に関する財務省文書改ざん問題や、前財務事務次官のセクハラ問題に絡み麻生太郎副総理兼財務相が「はめられた」と発言したことなども取り上げ、麻生氏の辞任を迫る。（時事通信 2018/05/13-15:28）

講演会 前川前次官 柳瀬元秘書官の説明「信じがたい」  
毎日新聞 2018年5月13日 08時33分(最終更新 5月13日 08時33分)



教育や憲法をテーマに講演する前川喜平・前文部科学事務次官＝徳島市藍場町のあわぎんホールで2018年5月12日、松山文音撮影

前文部科学事務次官の前川喜平氏が12日、徳島市藍場町のあわぎんホールで講演会を開いた。学校法人、加計学園（岡山市）の獣医学部新設を巡り、国会の参考人質疑で柳瀬唯夫元首相秘書官（現経済産業審議官）が、学園関係者との面会を首相に報告しなかったと説明したことについて「信じがたい」と批判した。【松山文音】

前川氏は、柳瀬氏が愛媛県職員らと面会したとされる文書が見つかったことについては「愛媛県の文書は具体性に富んでおり、うそがあったとは到底思えない。非常に信ぴょう性が高い」と強調。首相が加計学園が特区の対象事業者になっていることを認定当日の昨年1月20日まで知ら

野党、安倍首相に「加計ありき」ただし＝14日に衆参集中審議

国会は14日、安倍晋三首相出席の下で衆参両院予算委員会の集中審議を行う。首相の友人が理事長を務める学校法人「加計学園」の獣医学部新設に首相自身や首相官邸がどう関わったかが最大の焦点。柳瀬唯夫元首相秘書官が先の参考人招致で、学園側と2015年に3回面会したと認めたことを踏まえ、立憲民主党など主要野党は「加計ありき」で国家戦略特区指定が進んだとみて首相を厳しく追及する。学園の計画を「17年1月に知った」とする首相答弁の真偽も改めてたずねる。

集中審議は午前中に衆院、午後に参院でそれぞれ3時間半実施される。

柳瀬氏は10日に衆参予算委で行われた参考人招致で、15年の2～3月、4月2日、6月4日前後の計3回、学園関係者と官邸で面会したと認め、特区関連事業者との面会は加計だけと説明した。

安倍政権はこれまで、一連の手続きに「一点の曇りもない」と公正さを強調してきたが、柳瀬氏の証言により、野党は「加計優遇」の疑いが一層深まったとみる。立憲の枝野幸男代表は12日、さいたま市で記者団に「学園が面会

なかったとの答弁についても「(答弁と) 反する事実が愛媛県の文書にまざまざと書いてある」と語った。

講演は、市民団体が主催。また前川氏は、教育や憲法をテーマに話したほか、現場を熟知する立場から、加計学園問題についての聴衆からの質問にも丁寧に答えた。立ち見が出るほどの盛況ぶりで、約950人が熱心に耳を傾けた。

さらに、前川氏は自主夜間中学のスタッフとして活動していることから「徳島にはまだ一つも夜間中学がない。ぜひ作ってほしい」と訴えた。

## <原発のない国へ>全電源、自然エネにできる 小泉純一郎元首相インタビュー

東京新聞 2018年5月13日 朝刊

自然エネについて語る小泉純一郎元首相＝東京都品川区の城南信用金庫本店で(松崎浩一撮影)



小泉純一郎元首相(76)が本紙のインタビューに応じ、原発事故後も原発稼働を前提とする安倍政権のエネルギー政策を「反省がない」と批判するとともに、「原発支援のカネを自然エネルギーに向ければ、原発が供給していた30%程度の電力は10年で自然エネルギーで供給でき、将来、全電源を自然エネルギーでできる国になる」と、原発稼働を直ちにやめ、自然エネルギーへの転換を促進すべきだとの考えを強調した。

小泉氏は「首相の権限は強い。もし首相が(原発ゼロを)決断すれば、自民党はそんなに反対しない」と政治決断を求めるが、安倍晋三首相では「やめられない」とも述べ、原発ゼロの実現には首相交代が必要だとの考えを強調した。原発ゼロの実現を期待できる政治家として河野太郎外相の名を挙げた。

自らが進める原発ゼロに向けた運動と野党との連携については「自民党の首相がそういう(原発ゼロの)決断をすれば、野党は黙っていても喜んで協力する」と否定した。

小泉氏は福島第一原発事故後、「安全で、コストが一番安く、永遠のクリーンエネルギーだ」という原発推進論者の三つの大義名分がうそだと分かった」と指摘。「(原発事故後の)七年間(事実上の)原発なしで一日も(大きな)停電がない。原発ゼロでやっていけることを証明している」と、原発ゼロは即時可能だと強調した。

また、使用済み核燃料の最終処分場建設の見通しが立っていないことに関し、「処分場を見つけられない原発を政府が認めることが不思議で仕方がない」と厳しく批判した。使用済み燃料を再処理して、燃料として再利用する核燃料サイクル事業は「破綻している。永遠の夢の原子炉と言われたもんじゅは故障で幻の原子炉になった。まさに無駄遣いだ」と撤退を提唱した。

安倍政権が進める原発輸出政策については「危険性があり、自分の国で(原発建設が)できないから外国に売り込もうとする発想が分からない」と批判。

潜在的な核抑止力になるとして原発を推進する意見には「なんで抑止力というのか分からない。日本が核兵器を持てるわけがない。そういうことを言う人の理論が分からない」とした。

このインタビューは十一日午後、東京都品川区の城南信用金庫本店で行われた。

<こいずみ・じゅんいちろう> 1972年の衆院選で初当選、連続12期務める。厚相、郵政相を歴任し、2001年に首相就任。戦後4位となる5年5カ月の長期政権を築いた。09年に政界引退。東京電力福島第一原発事故後、原発ゼロを訴えて講演活動を続ける。近著に「決断のときートモダチ作戦と涙の基金」。76歳。

### ◆世界2040年に再生エネ66%予測

2011年の東京電力福島第一原発事故後、国内の全ての原発が運転を停止した。しかし政府は再稼働を急いでおり、現在は関西電力大飯原発(福井県おおい町)など5基が稼働中。発電に占める原発の割合は16年度には1.7%に低下したが、政府はこの数値を30年度には20~22%に高める目標をエネルギー基本計画で示している。政府は来月下旬にも決める新たな基本計画でも、この数値を維持する方針だ。

一方、海外では福島原発事故後、ドイツ、韓国が原発ゼロ政策に転換。依存度引き下げを目標に掲げる国も相次ぐ。米情報会社ブルームバーグ・グループによると、40年時点で世界全体の発電に占める原発の割合は3.5%に低下。逆に、再生可能エネルギーは66.3%に上がる見通し。



### <原発のない国へ>事故後も依存、社会への警鐘

東京新聞 2018年5月13日 朝刊

<解説> 小泉元首相が本紙のインタビューに答えた。未

曾有の大事故を起こし、安全性や経済性が破綻しているにもかかわらず、なおも原発稼働に固執する日本の社会構造に対する警鐘と受け止めたい。

小泉氏自身、五年以上の首相在任当時、原発推進論者の言い分を信じ、原発の抱える問題に疑問を抱くことはなかったという。

それを一変させたのが原発事故だ。住民から故郷を奪い、事故を起こせばその処理や補償に膨大な費用がかかる。そうした現実を目の当たりにして「うそだった」と気付いたという。

小泉氏が原発ゼロへとかじを切ったのは現職政治家当時、そのうそに気付かなかった贖罪（しょくざい）なのかもしれない。

振り返れば、郵政や道路公団の民営化など小泉改革は、毀誉褒貶（きよほうへん）はあるものの、小泉氏自身が既得権益と位置付けるものを打破する「闘い」だった。

それは安倍晋三首相との対比で再評価されている田中角栄元首相が築き上げたものへの挑戦にほかならない。原発推進のための電源三法をつくったのも、ほかならぬ首相時代の田中氏だ。

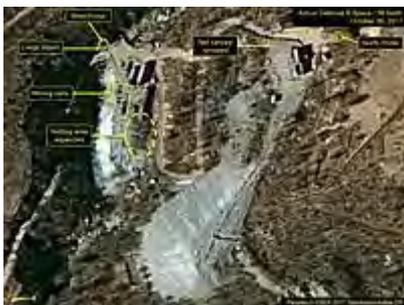
小泉氏が主張する原発ゼロは「自民党をぶっ壊す」延長線上にあるのだろう。

しかし、首相在任当時は高い支持率を維持した小泉氏でさえ、日本社会が長年浸ってきた原発依存構造を変えるのは容易ではない。

政策転換には政治の強いリーダーシップが必要だが、小泉氏の声に耳を傾ける現職政治家は、安倍首相を含め、政権を担う自民党にはほとんど見当たらない。小泉氏が原発ゼロに向けた国民運動に取り組むのも世論の覚醒を促し、政治家に決断を迫る狙いがあるのだろう。

結局、原発の在り方を決めるのは主権者たる国民自身であり、私たち一人一人が、原発に固執することのマイナスを真剣に見つめることが必要だ。小泉氏の一連の発言は、そう語りかけている。（論説副主幹・豊田洋一）

## 北朝鮮、23～25日に核実験場廃棄＝坑道爆破、関連施設撤去＝取材陣から日本外す



北朝鮮北東部・豊溪里にある核実験場の衛星画像＝2017年10月30日撮影（エアバスDS・38ノース提供）

【ソウル時事】北朝鮮外務省は12日、北部の核実験場

を廃棄する式典を23～25日の間に、気象条件を考慮して行うと発表した。朝鮮中央通信が伝えた。すべての坑道を爆破し、入り口を完全にふさいで観測施設などを撤去する。さらに、研究者、警備要員も撤収させ、「核実験場周辺を完全閉鎖する」という。

北部の核実験場とは、過去6回の核実験が行われた豊溪里の施設を指す。金正恩朝鮮労働党委員長は4月27日に板門店で行われた文在寅大統領との会談で、5月中に核実験場を閉鎖する方針を表明していた。

6月12日にシンガポールで開催予定のトランプ米大統領との初の米朝首脳会談を前に、非核化実現に向けた意思を明確にするとともに、非核化措置を段階的に講じていく姿勢を強調する狙いがありそうだ。



北朝鮮外務省は「核実験場の廃棄を透明性をもって示すため、国際記者団の現地取材を認める用意がある」と表明。核実験場が狭い点を考慮し、現場に招く国際記者団は、中国、ロシア、米国、英国、韓国の記者に限定するといい、日本は含まれていない。（時事通信 2018/05/13-00:35）

しんぶん赤旗 2018年5月13日(日)

## 対北朝鮮 米務長官 会見で表明 非核化断行で経済援助

【ワシントン＝遠藤誠二】ポンペオ米務長官と訪米した康京和（カン・ギョンファ）韓国外相の米韓外相会談が11日、ワシントンの国務省で行われ、両外相は、22日の米韓首脳会談、6月12日に予定されている米朝首脳会談にむけて協議しました。

ポンペオ長官は会見で、「米朝サミット、（この間の）自身の訪朝、トランプ大統領が金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長と会談した際にとる大胆なステップについて話し合った」と言明。康外相は「（米朝サミットが）北朝鮮の核開発問題を解決し、朝鮮半島の永続的な平和を保障する歴史的な機会になるということに同意した」と述べました。

ポンペオ長官は、「もし北朝鮮が、早期の非核化にむけて大胆な行動をとるのなら、米国は北朝鮮とともに、同国が韓国と比肩するほどの繁栄をもたらすために取り組む」「金

委員長が正しい道を選ぶなら、北朝鮮の国民にとってあふれるばかりの平和と繁栄をもたらす未来がくる」と述べ、完全な非核化を早期に行うのなら、北朝鮮の体制を保障し経済的な援助も行う考えを示しました。

ポンペオ長官は、この間の金委員長との会談について、「生産的、実質的な話し合い」を行ったことを明らかにし、「われわれ（ポンペオ長官と金委員長）は、米朝両国間の共通の目標について非常に良い理解を持っている」と話しました。

## 安倍首相「金正恩、韓・米首脳だけ会えばいいわけでない」 …北朝鮮「幼稚なふるまい」

ハンギョレ新聞登録:2018-05-13 23:18

フジテレビに「朝日首脳会談が実現されればいいと思う」日本人拉致問題が解決されるという前提は変わらず北朝鮮「すでに解決された問題提起し幼稚な醜態」  
トランプ-安倍、朝米首脳会談前後に会談推進



安倍晋三日本首相/AP 聯合ニュース

安倍晋三首相が朝日首脳会談と国交正常化に対する意志を比較的強く明らかにした。南北と朝米の解氷局面から排除されないという意志を明確にしたと解釈される。

安倍首相は 11 日<フジテレビ>に出演し「日朝首脳会談が実現されればいいと思う」と話した。彼は「金正恩(キム・ジョンウン)北朝鮮国務委員長は、米朝、南北首脳会談だけをやればいいのかではないと判断してほしい」、「日朝国交正常化は極めて重要なピースだ」と述べた。北朝鮮の開放過程で日本の役割が重要だという点も強調した発言だ。

安倍首相は引き続き「日朝首脳会談は、拉致問題の解決につながらなければならない。ただ会って一回話をすればいいということではない」と話した。また「まずは米朝首脳会談が成功して核・ミサイル問題の解決が進行されなければならない」と述べた。非核化と日本人拉致問題の解決を、関係正常化の条件として相変らず固守したわけだ。

安倍首相は、金委員長が 4・27 南北首脳会談の時に日本人拉致問題に関して「なぜ日本は私たちに直接話しをしないのか」と言ったという日本マスコミの報道に対して、「北京(大使館)を通じて色々な努力をしている」と話した。北朝鮮と水面下で接触しているという意と聞こえる。

北朝鮮は、安倍首相の発言に冷たい反応を見せた。<朝鮮中央通信>は 12 日論評で「今日の時点で日本反動がすでに解決された“拉致問題”を再び持ち出して世論化しよ

うとしているのは、国際社会が一致して歓迎している朝鮮半島の平和気流を何とかして阻もうとする幼稚で愚かな醜態に相違ない」と非難した。

安倍首相は、朝米首脳会談の直前と直後にドナルド・トランプ米大統領に会い、日本の立場を最大限反映させようとする動きも見せている。<共同通信>は、朝米首脳会談前の来月 8~9 日にカナダで開かれる主要 7 カ国(G7)首脳会議の時に安倍首相がトランプ大統領と会談する方針だと報道した。<日本経済新聞>は、トランプ大統領が朝米首脳会談の直後に日本を訪問する計画だと外交関係者の話を引用して報道した。トランプ大統領が訪日直後に韓国にも立ち寄る可能性があるかと伝えた。この新聞は「日本政府内では、米朝首脳会談の結果によりその後に朝日首脳会談を模索する動きもある」として「トランプ大統領の訪日は、朝米首脳会談の結果に対する日本の支持を求めため」と伝えた。

東京/チョ・ギウォン特派員（お問い合わせ japan@hani.co.kr）

## 拉致問題提起を非難＝北朝鮮「過去の清算回避」

【ソウル時事】北朝鮮国営の朝鮮中央通信は 12 日、日本人拉致問題について「解決された」と主張、日本政府の拉致問題提起を「誰かの同情を買い、過去の清算を回避しようとしている」と非難した。その上で、「過去の清算のみが日本の未来を保証する」と訴えた。

6 月 12 日にシンガポールで行われる金正恩朝鮮労働党委員長とトランプ米大統領の初の首脳会談をにらみ、拉致問題を取り上げようとする動きをけん制する狙いがあるとみられる。同時に、「過去の清算」に向け、日本と対話する用意も示唆した。

朝鮮中央通信は論評で、「全世界が近く開かれる朝米首脳の対面(米朝首脳会談)について、朝鮮半島の前向きな発展を主導し、明るい未来をつくるための第一歩と支持、歓迎する中で、日本だけがこの流れに逆らっている」と批判。

「日本の反動層が既に解決された『拉致問題』を再び持ち出し、世論をあおろうとしているのは、朝鮮半島の平和の気流を阻もうとする愚かな醜態だ」と決め付けた。

また、「朝日関係は本質的に、被害者と加害者の関係であり、加害者が被害者に謝罪と賠償をしなければならないというのは、問題の初歩だ」と強調。戦時中の強制連行や慰安婦問題などを挙げ、「日本という国全体をささげても到底、賠償できない」と主張した。(時事通信 2018/05/12-19:16)

## 道筋見えぬ日朝対話＝拉致、当面は米頼み

日本政府は、北朝鮮が先に米国人 3 人の拘束を解いたことを「前向きな姿勢」と捉え、日本人拉致問題の解決につなげることを目指す。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は 4 月の南北首脳会談で「日朝対話の用意がある」との意向

を示したが、拉致問題での出方は読めず、日朝首脳会談への道筋はなお不透明。当面は来月の米朝首脳会談に臨むトランプ米大統領頼みなのが実情だ。

「拉致問題が解決しなければ、絶対にわれわれは（国交を）正常化できない。日朝正常化は、北朝鮮が国際社会で正しい道を歩いていく上で重要なピース（部分）だ」。安倍晋三首相は11日のフジテレビ番組でこう語り、正恩氏の前向きな対応に期待を示した。

南北会談で拉致問題を提起した文在寅韓国大統領に対し、正恩氏は「日本といつでも対話する用意がある」と応じた。ただ、拉致問題への取り組みについて、どのような見解を示したのかは不明だ。北朝鮮国営の朝鮮中央通信は12日、拉致問題を解決済みと位置付け、日本による提起を「愚かな醜態」と非難した。

2002年の日朝首脳会談を受け、北朝鮮は拉致被害者5人の帰国を認めた。その後、14年のストックホルム合意で再調査を約束したものの、相次ぐ核実験やミサイル発射で日朝関係は悪化し、再調査は16年に中止された。日朝対話が実現しても、北朝鮮が正確な情報を出す保証はなく、回答を小出しにして制裁解除などの「見返り」を求めてくる可能性もある。日本側は「被害者全員の即時帰国」（首相）を求めており、正恩氏の対応を慎重に見極める考えだ。

日本は今後、北京の大使館ルートなどを通じて日朝対話を実現できるかどうか探る。同時に米国、韓国、中国などを介した働き掛けも続ける方針。特に頼りにしているのが、首相に拉致問題提起を約束したトランプ氏で、米朝会談を日朝対話への足掛かりとしたい考えだ。ただ、「米国第一」を掲げる同氏は予測不能とも指摘され、「どこまで粘り強く交渉してくれるか分からない」（政府関係者）と不安視する声も出ている。（時事通信 2018/05/12-18:51）

#### 日本政府、トランプ大統領の来日要請 米朝会談直後に 朝日新聞デジタル 2018年5月13日 17時30分

6月12日にシンガポールで行われる米朝首脳会談の直後、トランプ米大統領が来日して安倍晋三首相と会談するよう、日本政府が米政府に要請していることが明らかになった。米朝会談の内容についてトランプ氏から直接説明を受け、北朝鮮への対応をすり合わせる狙いがある。

日米関係に詳しい政権幹部の一人は「米朝会談後にトランプ氏に来日してほしいという日本政府の考えは、すでに米側に伝えてある」と話している。

日米両政府は、6月8、9日にカナダで開かれる主要7カ国首脳会議（G7サミット）の際にも、日米首脳会談を行う方向で調整している。安倍首相は「完全に検証可能かつ不可逆的」な核廃棄と拉致問題の解決を米朝会談で迫るよう改めて要請する方針。そのうえで、同月12日の米朝会談の直後に改めて日米首脳会談を行うことで、トランプ

氏から金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長との会談内容を確認したい考えだ。

日本政府には、日米首脳会談を繰り返すことで日米同盟の強固な結束を国際社会にアピールする狙いがある。また、日本人拉致問題に対する金委員長の姿勢を踏まえ、日朝首脳会談の是非を判断する考えもある。

ただ、政府内には「米大統領の日程調整はそう簡単ではない」（首相官邸幹部）との声もある。調整の結果、米朝会談に同行するとみられるポンペオ国務長官やボルトン大統領補佐官（国家安全保障担当）らがトランプ氏の代わりに来日する可能性もある。

#### 7代の首相に仕えた長老が鳴らす警鐘 極論横行の政治に

朝日新聞デジタル編集委員・曾我豪 2018年5月13日 07時09分

日曜に想う

平成を回顧する企画の取材で官界と政界の長老2人に話が聞けた。経験と知恵の塊のような2人の話はまさに目からうろこの連続で、久方ぶりに大興奮した。

何より、お元気だった。官房副長官として竹下登から村山富市まで7代の首相に仕えた石原信雄氏（91）は、資料も見ずに数々の政権の意思決定過程をつぶさに再現してみせ、今日の「一強」政権下の諸問題を語り納めて気が付けば予定の1時間でちょうどきっかりと話が完結したのは驚かされた。政権交代があろうとも歴代の首相が手放せなかった理由の一端を垣間見た気がした。

新党さきがけの結成以来常に保守再編に悪戦苦闘してきた自民党の園田博之衆院議員（76）は、退院直後と聞いていたが、今昔の政局と新旧の政治家を論じ再編の理想のありかと蹉跌（さてつ）の実相を包み隠さずに証言し、保守二大勢力の創出にはやはり自民党が割れるしかないときさらに未来を語るうち、みるみるほおに生色はみなぎり声に張りが出たのはあれは一体どうしたことだったのだろう。

歩み来た道への自信か、後世にメッセージを残すとの執念か、あるいは公に奉仕する人生とはこういうことなのか。

◇

それにしても、含蓄と滋味に富む2人の言葉は、極論と決め付けに走りがち今日の政治言論と著しい対照を成す。石原氏において顕著なのは絶妙…

#### 石破氏「総理は命を削る仕事、自分はできるか日々自問」 朝日新聞デジタル 2018年5月13日 03時20分



街頭で演説

する自民党の石破茂・元幹事長＝2018年5月12日午前11時20分、鳥取市の鳥取駅前、岩尾真宏撮影  
石破茂・自民党元幹事長（発言録）

総理大臣はまさしく命を削る仕事以外の何物でもない。日本国の命運に大きな責任を負い、誰に責任を転嫁することもできない。ありとあらゆることは総理大臣が一身に責任を負わなければならない。命をかける激職だ。そのような大変な仕事を自分はできるのか、そういうことを日々自分に問いかけている。

政治はありとあらゆる人に公平、平等に行われなければならない。政治がいかに行われたかは、常に国民に対して誠実で謙虚でなければならない。何が行われたのか全然分からない、文書はなくなった、書き換えられた、無くなったと思ったらあった、こんなことでどうして政治が、行政が公平、公正に行われたということを有権者に対して示すことができるのか。

また、週明けから国会論戦が始まる。安倍総理はこの問題を徹底的に解明する、真実を明らかにすると強い意思を表明している。安倍さんの思いがかなうように、真実は何であるか明らかにし、いつまでも森友、加計で国会が混乱する状況に終止符を打っていかねばならない。（鳥取市の鳥取駅前での街頭演説で）

### カジノ「客を依存症にするビジネスだ」 法案考える集会 朝日新聞デジタル仲程雄平 2018年5月12日20時21分

政府の不祥事で国会は混乱しているが、自民、公明両党は今国会（6月20日まで）でIR実施法案を成立させる方針だ。そんな中、弁護士らが12日、名古屋市で法案の問題点やギャンブル依存症について考える集会を開いた。

愛知県弁護士会が主催し、約100人が参加した。日本弁護士連合会のワーキンググループ座長の新里宏二弁護士は「連続する7日間で3回、28日間で10回」とする法案の入場制限について「ここまで通えば依存症だ」と指摘。静岡大の鳥畑与一教授は「客を依存症にしてもうけるビジネスモデルだ。そんな危険な道を選びますか」と呼びかけた。

カジノで約1千万円を失ったという50代の男性も登壇。「ディズニーに行く気分で行ったら、カジノにはまる危険があるので、ないほうがいい」と語った。（仲程雄平）

朝鮮日報記事入力：2018/05/11 11:28

### 韓米 14日から3回目の駐留費負担協議

【ソウル聯合ニュース】韓国と米国は14～15日、米ワシントンで2019年以降の在韓米軍の駐留費負担を話し合う第3回協議を行う。韓国外交部が11日発表した。

韓国は外交部の張元三（チャン・ウォンサム）韓米防衛費分担交渉代表、米国は国務省のティモシー・ベッツ防衛費分担交渉代表がそれぞれ首席代表を務める。

第1回協議では駐留費や制度改善の方向性などに関する基本的な立場を表明し、第2回協議から交渉を始めた。今回は分野別に双方の溝を埋めることに注力する見通しだ。米軍の戦略資産（兵器）の韓国展開に対する韓国側の負担についても議論されるとみられる。

韓国側の負担金は在韓米軍で勤務する韓国人の人件費、米軍基地内の施設建設費、軍需支援費などの名目で使用される。

在韓米軍地位協定（SOF A）は韓国が施設と敷地を無償で米国に提供し、米国は在韓米軍の維持に必要な全ての経費を負担すると定めている。ただ、両国は在韓米軍駐留経費負担に関する特別協定（SMA）を締結し、1990年代以降は米国が負担すべき在韓米軍維持費用の一部を韓国が負担してきた。負担額は年々増加傾向にあり、17年は9507億ウォン（約970億円）に上っている。

朝鮮日報記事入力：2018/05/10 20:09

### 韓米空軍が11日から合同戦闘訓練 F22など約100機参加

【ソウル聯合ニュース】韓米空軍が11日から定例の航空戦闘訓練「マックスサンダー」を実施する。

韓国空軍作戦司令部と在韓米軍第7空軍司令部が行う同訓練は25日まで実施され、米空軍の最新鋭ステルス戦闘機F22をはじめ戦略爆撃機B52、韓国空軍の戦闘機F15Kなど100機を超える航空機が参加する。

F22は8機が参加予定で、韓米合同訓練では過去最多。昨年12月に行われた合同空中訓練「ビジラント・エース」には6機投入された。

韓国空軍の関係者は「今回の訓練で、韓米空軍は対抗軍（仮想敵部隊）を編成するなど実質的な訓練を通じ空中戦の技術を高める方針だ」と説明した。

朝鮮日報記事入力：2018/05/09 11:47

### 韓日中首脳 「特別声明」採択＝非核化向け共同努力へ

【ソウル聯合ニュース】韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領と安倍晋三首相、中国の李克強首相は9日、東京・迎賓館で首脳会談を行い、南北首脳会談で発表された「板門店宣言」を支持し、北東アジアの平和と安定に向け3カ国が共同で努力することを盛り込んだ特別声明を採択した。韓国青瓦台（大統領府）が明らかにした。

特別声明は▼板門店宣言で「完全な非核化」の目標を確認したことを歓迎▼米朝首脳会談の開催成功を期待▼南北会談の成功が北東アジアの平和と安定に寄与するよう3カ国の共同努力を継続——との内容を盛り込んだ。

3カ国首脳会談の開催は2015年11月以来、約2年半ぶりとなる。文大統領の訪日は就任後初めてで、韓国大統領の訪日は6年5カ月ぶり。

文大統領は3カ国会談で、金正恩（キム・ジョンウン）

国務委員長（朝鮮労働党委員長）と朝鮮半島の完全な非核化や恒久的な平和定着、南北関係の発展に向けた実質的な措置を盛り込んだ板門店宣言を採択したことを説明。南北会談の成果を踏まえ、米朝会談を含む北朝鮮と国際社会の対話が順調に行われ、朝鮮半島の対決構図が崩れ、朝鮮半島や北東アジアの平和と繁栄の新しい歴史がつけられることに期待を表明した。その上で、日本や中国と戦略的な協力を続ける考えを強調した。

3カ国首脳は特別声明とは別に、3カ国の交流協力拡大、地域・国際情勢への共同対応など協力強化を明記した共同宣言文も採択した。3カ国の国民が実感できる実質的な協力を拡大していくことで一致し▼微小粒子状物質など大気汚染問題解決のための協力▼感染症・慢性疾患対策など保健協力と高齢化政策協力▼液化天然ガス（LNG）・情報通信技術（ICT）協力——など具体的かつ実質的な協力事業を発掘・推進することにした。

また、2020年までに3カ国間の人的交流を3000万人以上に拡大するとの目標達成のために努力し、3カ国の大学間交流構想「キャンパス・アジア」プログラムなど若者の交流事業も一層活性化することで合意した。

平昌冬季五輪を皮切りに20年東京夏季五輪、22年北京冬季五輪と北東アジアで相次いで五輪が開催されることを受け、スポーツ協力をはじめ、人的・文化交流の拡大も積極的に模索することにした。

3カ国協力を安定的に発展させるため、首脳会談の定例化を目指すほか、韓中日三国協力事務局の役割を拡大し、支援を強化することにした。

### <韓日中首脳会談>非核化「安倍＝CVID、李＝政治的解決、文＝完全な韓半島非核化」

2018年05月09日15時41分中央日報/中央日報日本語版



写真拡大

（右から）韓国の文在寅大統領と日本の安倍晋三首相、中国の李克強首相が9日午前、東京の迎賓館で第7回韓日中首脳会談共同発表を終えて挨拶を交わしている。（写真＝青瓦台写真記者団）

9日、東京で開かれた韓日中首脳会議では、北朝鮮の非核化問題をめぐる首脳間の微妙な立場の違いが露呈した。

「北朝鮮が具体的な行動を取るまで圧力を維持しなければならない」と口癖のように話してきた日本の安倍晋三首

相がやはり最も強力な立場だった。

安倍首相は首脳会議の冒頭発言で「北朝鮮がすべての大量破壊（殺傷）武器、すべての弾道ミサイル計画を“完全かつ検証可能で不可逆的な方法で廃棄”（CVID）するように国連安保理決議に伴う方案（制裁）を継続して進めていくべきだ」と述べた。非核化だけでなく、大量破壊兵器

（WMD）まで廃棄の対象に含めて北朝鮮に要求しなければならないという立場を再度強調した。現在、米国も同じ立場だが、安倍首相は「私の主張をドナルド・トランプ米国大統領が受け入れた」と説明している。

安倍首相はまた「北朝鮮が具体的な行動を取るように、3国が国際社会と連携して強く要求していこう」と促した。安倍首相は共同記者会見ではCVIDに対して言及はせず「韓半島（朝鮮半島）の完全な非核化と北東アジアの平和と安定」を強調した。

安倍首相と比較すると、中国の李克強首相の発言は量的にもその強さから明らかに控えめだった。全ての発言を通じて非核化に対する言及そのものがなかった。

共同記者会見でも、核問題に関連しては「深みのある対話をし、韓半島核問題の解決を歓迎した」「（地域情勢が）非核化の方向に（流れ）、対話の軌道に乗ったことを歓迎した」「今回の機会をうまく活用し、3カ国が協力を推進していくことで、健全かつ安定した協力を実現することで合意した」という原則的な発言が多かった。

特に、李首相は南北首脳会談と今後予定されている米朝首脳会談などに言及して「今回の機会を確実にとらえて対話を成功させ、韓半島問題の政治的解決に向けて、非核化の実現に向けて努力しなければならない」と述べた。李首相が言及した「政治的解決」という表現をめぐっては「習近平国家主席と金正恩国務委員長が主張する『北朝鮮の核問題の段階的解決』あるいは『段階的行動に対する補償と制裁の緩和』などを念頭に置いたものではないか」という解釈もある。

文在寅（ムン・ジェイン）大統領は共同声明と冒頭発言で「韓半島の完全な非核化」という表現を使った。全ての発言を通じて「韓半島の完全な非核化と恒久的平和の定着に向けた基盤を用意した」と、南北首脳会談の成果を説明した。続く会見では「韓半島の完全な非核化と恒久的平和の定着、南北関係の改善が、韓半島はもちろん、北東アジアの平和と繁栄に非常に重要だということで認識を一致させた」と述べた。

朝鮮日報記事入力：2018/05/09 22:46

### 韓日会談、非核化めぐり日本は「強硬」中国は「融和」 安倍首相は日本人拉致問題を強調、中国首相は対話・協力を主張

韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領、日本の安倍晋三首相、中国の李克強首相は9日、東京で韓中日首脳会談

を開催し、北朝鮮の非核化問題など北東アジアの安全保障に関する懸案について話し合った。3か国の首脳は会談後の共同声明で、4月27日に行われた南北首脳会談への支持を表明するとともに、米朝首脳会談の成功に向けて共に努力することを強調した。だが、北朝鮮の非核化に関しては3か国間で微妙な温度差が見られ、日本が最も強硬で、中国は融和的な態度を示した。安倍首脳は北朝鮮の非核化について「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」を主張し、北朝鮮による日本人拉致問題に言及した。一方で中国は、韓中日と北朝鮮の協力を強調した。

文大統領と安倍首相は首脳会談で、対北朝鮮制裁をめぐる異なる意見を示したことが分かった。安倍首相は「北朝鮮に対する制裁緩和や解除については時期が重要」として「北朝鮮が豊溪里核実験場の閉鎖、大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射中止を宣言したことだけで対価を与えてはならない」と主張した。また「北朝鮮によるさらなる具体的な行動が必要だ」と強調した。

安倍首相は韓中日首脳会談終了後の共同記者発表でも「北朝鮮の諸問題に関する国連安全保障理事会の決議を完全に履行することが3か国の共通の立場だ」として「北朝鮮の具体的な行動へとつなげていかなければならない」と述べた。安倍首相が言及した国連安保理決議とは、北朝鮮による核実験とミサイル発射を受けた対北朝鮮制裁を指す。

これに対し文大統領は「韓国が国際社会の決議なしに独自に制裁を緩和するのではないかとの懸念があるかもしれないが、全く心配する必要はない」と強調した。さらに「平昌冬季五輪のときも北朝鮮選手団の輸送、宿泊、装備などの支援について、国連や米国の制裁に違反しないよう全て協議した。韓国が独自あるいは一時的に北朝鮮との経済協力に乗り出すことは不可能だ」と主張した。文大統領はまた「現段階では制裁に抵触しない範囲で離散家族再会や造林、防虫、山火事防止などが可能だろう」と述べた。

「CVID」問題についても韓日の認識の違いが見られた。日本の西村康稔官房副長官は「核兵器を含む大量殺傷兵器や弾道ミサイルを、完全かつ検証可能で不可逆的な方法で廃棄（CVID）するために、安保理決議に基づいて3か国が協力することを確認した」と述べた。しかし韓国大統領府（青瓦台）の高官は「われわれは完全な非核化に対して十分な意味付けをしており、安倍首相はCVIDについて述べた。完全な非核化とCVIDは同じ意味だと考える」と述べた。

3か国首脳会談で文大統領は、北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長について「長時間の真剣かつ率直な対話を通じ、金委員長の完全な非核化の意思を確認することができた。特に、北朝鮮が豊溪里核実験場の破棄を公開すると公言したのは、米朝首脳会談の成功に向けた意志を示したものだ」と述べた。

安倍首相は、日本人拉致問題の解決を強調した。安倍首

相は「拉致問題の早期解決のために、韓中の首脳に協力を要請し、日本の立場への理解を求めた」として「拉致、核、ミサイルなどさまざまな懸案を包括的に解決し、北朝鮮が正しい道を歩むのであれば、日朝平壤宣言に基づいて国交正常化を目指すというのが日本の一貫した立場だ」と主張した。

李克強首相は、北朝鮮の非核化に向けた韓中の協力を強調した。李首相は文大統領との韓中首脳会談で「中国は韓国と共に、中韓関係の健全かつ安全な発展を推進しつつ、韓国と共に韓半島（朝鮮半島）の非核化プロセスを推進していこうと思う」と述べた。

3か国の首脳はこの日▲「板門店宣言」で完全な非核化が目標であると確認したことを歓迎する▲米朝首脳会談の成功を期待する—という内容を盛り込んだ「特別声明」を採択した。

鄭佑相（チョン・ウサン）記者、イ・ミンソク記者

朝鮮日報記事入力：2018/05/04 16:13

**文大統領支持率 83%に上昇＝就任1年目では歴代最高**

【ソウル聯合ニュース】世論調査機関の韓国ギャラップは4日、文在寅（ムン・ジェイン）大統領の支持率が前週より10ポイント上昇した83%になったと発表した。

昨年6月の第1週に記録した最高支持率（84%）に迫っている。文大統領は今年10日で就任1年目を迎える。

文大統領の不支持率は10%で、前週より8ポイント下落した。

韓国ギャラップは支持率の上昇について、「4月27日の南北首脳会談、板門店宣言の影響とみられる」として、「大統領に対する肯定的・否定的な評価理由のいずれも北関連問題の比重が大きくなった」と説明した。

就任1年目の支持率としては歴代大統領を大きく上回っている。盧泰愚（ノ・テウ）元大統領は45%（1989年1月）、金泳三（キム・ヨンサム）元大統領は55%（94年1月）、金大中（キム・デジュン）元大統領は60%（99年3月）、盧武鉉（ノ・ムヒョン）元大統領は25%（2004年3月）、李明博（イ・ミョンバク）元大統領が34%（09年2月）、朴槿恵（パク・クネ）前大統領は56%（14年2月）だった。

文大統領の分野別の政策評価では対北朝鮮政策（83%）、外交（74%）、福祉（55%）、人事（48%）、経済（47%）が支持を受けた。

一方、南北首脳会談の評価に関しては、「良かった」との回答が88%で、「良くなかった」（5%）より圧倒的に多かった。北朝鮮が今後、合意内容を「良く守ると思う」との回答は58%で、「守らないと思う」（20%）を上回った。

北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン） 国務委員長への印象については、「以前より良くなった」が65%、「変わらない」が28%だった。

調査は2～3日、全国の成人男女1002人を対象に実施された。

朝鮮日報記事入力：2018/05/03 10:32

### 文大統領の支持率78.3% 南北首脳会談効果で急上昇

【ソウル聯合ニュース】韓国の世論調査会社リアルメーターが3日発表した調査結果によると、文在寅（ムン・ジェイン）大統領の支持率は前週より8.3ポイント上昇の78.3%だった。

不支持率は9.3ポイント下落の15.5%。調査は先月30日から今月2日まで、全国の成人1002人を対象に実施された。

今回記録した支持率は、文大統領の就任直後で新政権への期待と前政権からの反動を反映した昨年5月第4週（84.1%）、同6月第1週（78.9%）に続き3番目に高い水準だ。

リアルメーターは「南北首脳会談が国民の耳目を集め、『板門店宣言』で北の非核化と朝鮮半島の平和定着に対する期待感が急激に高まったためだと分析される」と説明した。

朝鮮日報／朝鮮日報日本語版記事入力：2018/05/07 10:24

### 【社説】日程が決まった北核交渉、最後まで絶対に気を抜くな

米国のトランプ大統領は先週末「米朝首脳会談の時間と場所が決定した。近く発表されるだろう」と2回にわたりコメントした。先進7カ国（G7）首脳会議が6月8-9日にカナダで開催される予定だが、米朝首脳会談はその直後の6月第3週ごろとなる可能性が高いようだ。また米朝首脳会談を前に最後の調整を行うため、文在寅（ムン・ジェイン）大統領とトランプ大統領は5月22日にワシントンで会談を行う。

米朝首脳会談のスケジュールが決まったということは、米朝両国はこれまでの事前交渉を通じ、首脳会談で交渉が妥結できるレベルにまで歩み寄れたことを意味する。これまで北朝鮮と接触を続けてきた韓米両国の複数の消息筋によると、北朝鮮は過去のやり方、すなわち核交渉を口実に時間を稼ぎ、制裁から逃れて見返りを手にする方法は繰り返さないという。韓国は当初、北朝鮮が核を凍結し、大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射を中断して米本土の脅威だけが除去された状態で米国が適度に妥協することを強く懸念していた。しかし今回はそういうこともなさそうだ。米国のポンペオ国務長官が北朝鮮非核化の基準を当初の「完全かつ検証可能、不可逆的」というものに「恒久的」という文言を加え、より厳しい内容に変更する考えを示し

たことからそれは分かる。

北核交渉における今の流れが今後も続き、トランプ大統領が語ったように北朝鮮が核兵器を差し出し北核が完全に廃棄されれば、5100万人の韓国国民はこれまで25年にわたり苦しんできた核の恐怖から抜け出すことができる。またそれによって北朝鮮が普通の国として国際社会に復帰すれば、2400万人の北朝鮮住民もその生活が大きく改善するだろう。韓半島（朝鮮半島）と7500万人の韓民族全体が平和と繁栄の新たな転換点に立てるわけだ。